

**タジキスタン共和国大統領**  
**尊敬するエモマリ・ラフモン タジキスタン共和国大統領教書**  
**「共和国の国内・対外政策の主要方針について」**

2023年12月28日 ドゥシャンベ市

尊敬する国民議会、人民代表議会議員諸氏！

親愛なる同胞たち！

先例のない現代世界の状況悪化、気候変動、またその影響で、近年、我が地域では干ばつと水不足が続いていますが、それにも拘わらず、栄えある我が国民の団結と献身的努力により、タジキスタンの2023年はまたも成功的な1年となりました。

社会生活のあらゆる側面で、著しい進歩が達成されました。国内総生産は昨年比8.3%増加し、1,300億ソモニ超となりました。

国家予算歳入達成率は102.5%となり、国家及び政府は、社会経済発展に関する社会的義務遂行と問題解決のために具体策を採択しました。

国家予算だけで400億ソモニ以上が拠出されました。これは、2022年の水準を53億ソモニ上回る数字です。

近年、我が国政府は、国民経済への潜在的リスクの影響防止、既存の生産設備の効果的利用、工業化、雇用創出に意識を向けてきました。

また、グリーン経済構築、経済デジタル化の加速、人間の潜在能力開発、国産品の競争力向上、輸出可能性の強化、公共サービス改善が優先度の高い分野であることはすでに公表しています。

ここ数年のCOVID-19感染症流行、貿易紛争、地域紛争、国際経済金融制度の侵害といった否定的ファクターとその国内経済への直接的影響にも拘わらず、今のところ、我が国は発展を遂げています。

過去7年の国家経済成長率は平均7.5%であり、国内総生産は1.5倍となりました。

COVID-19パンデミックの2年以上、我が国経済と貿易は制限された条件下にあったにも拘わらず、です。

この間、国民の現金収入は、2017年の372億ソモニから2023年には1,127億ソモニとなり、3.3倍に増加しました。

平均給与額は2倍以上となり、最終年金額は1.9倍となりました。

世界市場での価格上昇にも拘わらず、ここ数年、我が国国内のインフレ率は安定しています。2023年のインフレ率は3.8%でした。

取り決めた施策が実施され、その結果、貧困率は2017年の29.5%から、2023年には21.2%まで低下しました。

過去20年間で、国民の生活水準は段階的に改善され、1999年には83%ポイントであった貧困率が、2023年には62%ポイントにまで低下しました。

このプロセスの継続を目的とし、我が国政府においては、今後7年で貧困率を10%まで削減するよう、具体的施策を講じて下さい。

については、採択済プログラムや計画を効果的に実施し、2024年の国家経済成長率を8%以上にしていくことが必要です。

尊敬する議員諸氏！

政府の創造的プログラムが実施され、その結果、国家予算の歳入は毎年上昇しています。2023年の歳入額は2017年比1.6倍に増加しました。

これにより社会セクターへの予算支出が可能性になり、国家予算の社会的性格が強められました。2017年には96億ソモニであった学術、教育、保健医療などの社会セクターへの歳出が、2023年には185億ソモニとなり、1.9倍に増加しました。

過去7年の社会的弱者支援向け国家予算支出額は219億ソモニ超であり、2023年だけで40億ソモニが拠出されました。この支援は、年金、給付金、補償金の支払い、社会福祉施設の維持、また、その他の義務の遂行によって実施されています。

この間、貧困家庭、障害児向け社会給付金、また、被災者への一時補償金支払いに27億ソモニが拠出されました。

我が国政府は社会セクター支援追加策を実施中です。このように、予算財源を利用した国民生活の水準と質の向上は今後も続いていきます。

今後3年間、社会セクター向け国家予算の総歳出額は増額され、610億ソモニが充てられることになっています。

国家予算歳入指標の上昇、歳出効果の向上、可能な歳入源の把握を目的とし、財務省においては、関連部門・機関と共に、財務税制面でのデジタル化プロセスを拡大すると共に、早急に財政デジタル化に関する総合制度を制定して下さい。

財務省、経済発展・貿易省、国立銀行及びその他省庁は、今後2年の間に、商業サービス施設を含むあらゆる領域でのキャッシュレス決済の完全導入と、このための活動の統合を図らねばなりません。

また、国内外の資本誘致を目的として、有価証券市場発展のための対策を講じる必要がある。中でも、「グリーン」ボンドの発展と流通市場発展が特に重要です。

2023年の我が国の金融通貨構造は、2022年比22%増加し、396億ソモニとなりました。

同年の銀行システムによる融資額は2022年比31.1%増加し、185億ソモニとなりました。

マイクロクレジット融資額は32.1%増加し、133億ソモニとなりました。

女性企業家向け融資額は30%上昇し、48億ソモニとなりました。

同年の国内金融機関における国民と法人の貯の貯蓄額は32%増加し、186億ソモニに達しました。

国立銀行と金融機関は、追加的融資源の探求、またそれを原資とした低金利で借りやすい長期融資の提供拡大、さらに、国内全地域における銀行サービスの完全デジタル化と金融テクノロジーの広範な利用に向けた追加策を講じなければなりません。

我が国政府は、2030年を対象年とした国家発展戦略において、民間セクター、企業活動、投資の発展を国家目標達成の主要手段と定めています。我が国経済の投資魅力度を向上させ、輸出志向型経済としていくことを目的として、良好な企業活動、投資活動環境創出に向けた施策を恒常的に実施しています。

施策実現の結果、経済活動主体数はこの7年で62,000社から35万社まで増加しました。

この間、我が国の企業家たちにより、建設と改修事業が実施されています。2,000以上の製造企業・生産施設が創設され、21,000人分の雇用が生まれました。また、1,380の教育施設、1,213の保健医療施設、全長11,500kmとなる道路、461基の橋梁の建設・改修が実施されました。

企業家たちは、2023年1年だけで715の新規製造企業を設立・開業し、5,000人分の雇用を生み出しました。

今年、教育分野では、複数の愛国心溢れる企業家により、生徒43,000人を対象に117の施設が建設されました。保健医療分野では139施設が建設、改修されました。

尊敬する我が国の企業家、投資家の皆様の、我らが愛する祖国の整備と進歩のための創造的活動に対し、この場を借りて心から謝意を表します。

政府とその地方行政は、透明性向上、企業・投資環境の更なる改善、この分野での行政障壁・人工障壁撤廃に向け遅滞なき施策を講じ、企業家の活動を全面的に支持しなければなりません。

統計データによれば、過去7年の国内向け外国投資額は950億ソモニであり、そのうち300億ソモニ以上が直接資本投資でした。

社会経済セクターでは、当該期間内に、国家予算と外資により総額360億ソモニとなる1,400以上の国家投資プロジェクトが実施されました。

現在国内では、さらに724の国家投資計画が実施されています。プロジェクト総額は1,520億ソモニです。

「2030年までの国家発展戦略」によれば、2026年までの直接投資額は国内総生産比10%増加するとされています。2022年から2026年の5年間で、国家経済には600億ソモニ以上の直接投資が誘致されなければなりません。

2023年、2022年比1.5倍増の70億ソモニ以上となる外国投資と企業の資金が、新規産業施設の設立、主要基金の拡大、新規及び競争力のある商品生産の整備に充てられました。

こうした中で、国家の主要社会経済目標達成の礎となる最新省エネ技術導入をもたらす新規メーカー設立を目的として、新規雇用の創出、国内外の企業、投資家、開発パートナー、国際金融機関との協力関係強化に重点的に注意が払われなければなりません。

これに関し政府は、実体経済セクター、特に工業と農工部門における資本誘致制度の改革と策定、提案、投資プロジェクトの効果的実現に関する必要施策を講じなければなりません。

経済発展・貿易省、投資・国有資産管理国家委員会は、投資可能性向上に向けた国家環境標準・社会標準、及び、企業活動実施に係る標準を策定しなければなりません。

親愛なる同胞たち！

工業と技術革新領域は、今後の国家に発展をもたらす主要領域の1つです。産業と技術革新の発展により、国家予算の追加的歳入源が生まれ、さらに国民の新たな雇用が創出されます。

独立達成以降、工業セクターで実施された開発計画やプログラムにより、3,000社以上の国内企業が設立・開業し、54,000人分の雇用が生み出されました。

独立以降の工業力成長により、電力需要は800MW以上増加しました。

(1991年までの) 過去75年間、共和国では33,000人の雇用を擁する企業358社が操業していました。

社会経済発展に取り組めるようになったのは、やっと平和と安定が戻り、停滞していた政府当局の活動が円滑に実施されるようになって以降のことです。

つまり、我々が国の経済発展に着手したのは2000年以降、わずか23年前なのです。

我が国の今後の発展における工業セクターの重要性に鑑み、我々は2022年から2026年を「工業発展年」と決めました。

この活動実施の一環として、過去2年、1,200の新規製造工場・メーカーが設立され、11,000人分の雇用が創出されました。

今年の工業製品の生産量は、1992年の4.6倍、460億ソモニでした。

この指標は、わずかこの7年で2.4倍に増加しました。

しかしながら、国の加速的工業化の過程には、機材老朽化、低い製品競争力、製品の多角化、企業の回転資金と高い専門人材の不足など、一連の未解決の問題が存在しています。

さらに、今年の工業製品輸出は減少傾向にあることを強調しておきます。

2022年の工業製品輸出は228億ソモニでしたが、2023年にはこの指標は19%減少し、わずか185億ソモニとなりました。

したがって我が国政府、産業・新技術省、政府の地方行政機関は、加工量、輸出志向製品量の大幅な拡大、競争力向上と生産の多角化、生産能力の効果的配分、新たな工業複合体創出を実現しなければなりません。

産業・新技術省は、州、都市、郡部の代表者と共に、軽工業、民芸品生産の発展に特に注意を払い、国産原料の完全加工を整備し、我が国国民、中でも若者と女性の雇用を保障しなければなりません。

こうした問題について、政府は、セクター別優先順位を考慮しつつ、経済現業セクター向け人材育成システムの具体的改善策、また、産業・農工業・サービス複合体設立に関する具体策を策定しなければなりません。

親愛なる同胞たちが指摘しているように、近年、地球規模の気候変動は主要問題となっており、タジキスタンにも否定的影響を及ぼしています。

我が国では毎年、干ばつ、洪水、雪崩、地滑りなどの自然災害が発生しており、国民と経済に大きな損害が発生しています。

それ故、グリーンなエネルギーの生産、グリーン経済発展、温室ガス排出削減を目的として、環境保護への国家投資とデジタル化に関する追加的施策を講じなければなりません。

これに関し、地質管理局は、危険な自然要因の影響下にある地域から入手した土木地質調査結果と指示を活用し、外発的・地質的過程が記されたマップを策定し、政府に提出しなければなりません。

また政府と地質管理局においては、地下資源埋蔵地埋蔵物の産業利用に関し、学習、探査、開発に係る水準と質の向上に関する活動を拡大して下さい。

財務省、産業・新技術省、地質管理局には、探査・地質調査の強化と既存資源の確認に必要な原資を採すため、実際の方策を採択して下さい。

近年のエネルギー部門の持続的発展により、我が国の加速的工業化の良好な基盤が構築されたことを指摘しておかねばなりません。

独立以降、エネルギーシステムの更新、つまり修理や改修に政府から総額857億ソモニが拠出されています。

過去75年の使用期間中に、エネルギーシステムの大半の機材の耐用年数が終了し、更新や修理が実施されています。

もしこうした対応をとっていなければ、現在我々は電気のない状態に置かれていたでしょう。

この間に、稼働中の水力発電所改修だけで113億ソモニ以上が費やされました。完全改修後のサルバンド水力発電所の発電能力は30MW増加しました。

また、ヌレク水力発電所とカイラクウム水力発電所では改修が継続されている。改修工事終了後、生産能力は全体で423MW増加される計画です。

改修後の水力発電所は、さらに今後何十年にもわたってタジキスタン国民のために操業を継続します。これは重要なポイントです。

豊かな水力発電資源、グリーンな電力生産と輸出の大きなポテンシャルに鑑み、政府は、エネルギー安全の達成という戦略目標達成のための持続的な一歩を歩んでいます。

2023年のタジキスタンのエネルギー生産量は6,000MW超でした。電力生産量は220億kWhであり、2017年比で48億kWh、または、28%増加しました。

設定目標達成のために、我が国政府、エネルギー・水資源省を始めとする関連機構・機関は、以下の施策を講じなければなりません。

第一の施策：ログーン水力発電所、セブゾル水力発電所建設、及び、既存の水力発電所の改修継続。また、グリーンなエネルギー生産新規施設建設に向けて融資先を探し、かつ、国内のエネルギー生産量を1万MW増加させる活動を拡大します。

第二の政策：国民への給電状況改善、採鉱・冶金産業発展のため、ヴァフシュ川沿岸に位置する発電能力1000MWのソヴェト水力発電所、ピャンジ川沿岸地域のうち、ルシャン郡内に位置する500MW未満の三段階のサノボド発電所、グンド川沿岸の14MWのチャルセム水力発電所に関し、技術調査と設計作業を迅速に実施します。この際、電力インフラの配電に必要な電線建設及び他の作業を考慮すること。

第三の政策：CASA-1000プロジェクトによる電線建設、及び、中央アジア電力網への接続に関し、今後7年間で電力輸出を100億kWhまで拡大する施策を至急講じなければなりません。

第四の政策：電力損失低減、及び、電力損失指標を9%以下に抑えるため、この方針に沿った国家投資プロジェクトの遅滞のないクオリティの高い実施を保障し、国内外の投資誘致を拡大し、国内の都市、地方における当該問題解決のための官民連携の仕組みを活用します。

第五の政策：グリーン経済発展戦略目標達成のため、2030年に向けて、再生エネルギー源を利用した水力発電所建設に係る実際の施策を講じる必要があります。具体的には、「グリーン

ン」エネルギー生産の代替能力、つまり太陽、風力による生産を1,000MW以上まで拡大していきます。

第六の政策：国内の社会経済施設、生産・通信施設における省エネ機材への移行活動、また、電力利用に際し、国民がより文化的な態度で臨むよう、活動を強化します。

我が国では、2025年にログーン水力発電所第3ユニットの操業が計画されています。

そのため、2023年には国家予算50億ソモニ超が拠出されました。現在、この世紀の重要施設では専門家と労働者15,000人が勤務し、建設機材3,500台が機能しています。

取り決められた施策が実施されれば、2032年までに国内の電力生産は全て再生可能エネルギー源によって賄われることとなります。つまり、100%の「グリーン・エネルギー」が実現することとなります（現在は98%）。その上で、温室効果ガス排出量は2037年までに国際基準の最低水準まで削減されることとなります。

事程左様に、グリーン経済発展における世界の指導的国家たるタジキスタンは、2037年には実質的にグリーン国家となります。

現在、我が国は再生可能エネルギー源による電力生産量で世界第6位です。

尊敬すご参列の皆様！

我が国を輸送の孤立状態から解放し中継国家へ変貌させていくため、非常に困難な経済・財政下にあっても、政府は独立直後からあらゆるリソースと能力を動員してきました。

独立以降、国内では自動車道路・鉄道建設と改修、インフラ建設、この分野の技術面の強化に係る総額266億ソモニとなる58の国家投資プロジェクトが実施されました。今なお、この分野での活動が実施されています。

近年中に、タジキスタンの道路は「中国～タジキスタン～アフガニスタン」、「中国～タジキスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン～トルコ～ヨーロッパ」、及び「タジキスタン～中国～パキスタン」を結ぶ中継経済回廊として機能していくこととなります。

経済回廊構築を目的として、我が国政府は近い将来、国際的、共和国的意義を持つ自動車道路の建設と改修に係る一連の優先プロジェクト策定と提出を行う予定です。

このようなプロジェクトの中には、新疆ーシュグノン郡ヴァルシェズ村（235km）、ヴァルシェズから「クルマーカラス」峠（300km）、「ボクタール～ジャロリッディン・バルヒ～クボディオン～シャリトウス～アイヴォド～ウズベキスタン国境」（170km）、「ホジェンド～カニ



バダム」(57km)、「ホジェンド～アシュト」(122km)、及び、「バルジュヴォン～サリ～ホル」(58km)道路が含まれています。

今日、輸送部門においては総額130億ソモニ以上となる17の国家投資プロジェクトが実施されています。

現在、33億ソモニの「ログーン～オビガラム～ヌラバード」自動車道の建設と改修、ラシユト溪谷に架かる、国内最大級となる全長920mの橋梁建設が実施されている。総工費は、6億2,500万ソモニです。

また、ソグド州では、総工費6億3,500万ソモニの「ベカバド～デフモイ」「デフモイ～ボボジャン・ガフーロフ」「ボボジャン・ガフーロフ～ヒステヴァルズ」及び「カニバダム～クチカク」道路(52km)建設、ハトロン州では、同じく6億7,200万ソモニの「ボクタール～レヴァカント～ロラゾル～ダンガラ」道路(69km)、及び7億4,000万ソモニの「フルブク～テムルマリク～カングルト」道路(59km)の建設が実施されています。

さらに、ゴルノ・バダフシャン自治州では、総工費220億ソモニとなる、全長5.2kmのトンネル2カ所の建設を含む「カラン～フムブ～ヴァンチールション郡境」自動車道(93km)の改修、グンド川とショルフ川に架かる全長283mの橋梁2基の建設、総工費3億4,200万ソモニの全長4.5kmの雪崩防止用道路と小道(550m)建設が実施されています。

今後建設が開始されることになっているのは、総工費7億4,500万ソモニの「グリストン～クチャーブ(35km)、13億1,400万ソモニの「ダンガラ～グリストン」(49km)、4億4,900万ソモニの「グリストン～ファルホル～パンジ」(137km、第1フェーズ)、また、工費総額11億ソモニの別区間の道路です。

首都ドゥシャンベでは過去7年、あらゆる財源を利用して全長82kmの道路改修が実施されました。総工費は22億3,500万ソモニでした。

ドゥシャンベ市は、今後3年以内に栈橋7基を含む全長40kmの自動車道路を建設、開通予定です。工費総額は30億ソモニです。

また同市では、2023年1年だけで自動車道路16kmが建設、開通の運びとなりました。工費は7億ソモニでした。

近年、地方道路の建設と開通が早いテンポで続いていることを指摘しておかなければなりません。2023年だけで、あらゆる財源、特に企業家や富裕層からの寄付金により、総額3億ソモニ以上が地方道路1,000kmの改修に充てられました。また橋梁41基の建設と改修が完了しました。

我々が設定した目標実現により、今後5～6年以内に全ての国際道路、共和国道路を国際標準に見合う仕様にしていく予定です。

つまり、現代的道路建設は、近い将来、タジキスタンを中継国に変貌させ、持続的経済発展と国民の生活環境の更なる改善を保障するという戦略目標達成を約束してくれるものなのです。

自動車道路建設・開通と並び、その効率的利用規則と良好な状態の保全是、重要な課題の1つです。

これに関し、貨物輸送運行状況のデジタル管理システムの導入は、極めて重要です。

この他、我が国戦略目標の完全達成のために重要なのは、企業家、投資家との協力の下、冷蔵車導入を含む、複数の物流センター創出、卸売貨物の仕分け、貨物輸送量の拡大の実現です。

運輸省、投資・国家資産管理国家委員会は、今後、交通インフラ部門への投資誘致と、国家投資プロジェクトの効果的実施のために施策を講じていかねばなりません。貨物輸送重量のデジタル管理統一ネットワーク計画もその1つです。

この他、運輸省と税関当局は、国境移動の拡大、「緑の回廊」創出、デジタル技術利用、現代の国際標準に合致した国境ターミナル設立に関する施策を講じる必要があります。

運輸省と政府地方行政は、国際・共和国・地方自動車道路をグリーン経済の原則に適合させるべく、道路建設・改修・利用プロジェクト策定、及び、沿道の緑化に係る環境社会基準改善策を喫緊に講じなければなりません。

さらに、交通規則の遵守、交通事故防止、国民の生命と健康の保護、運転文化の向上、清潔な道路の維持に関する効果的対策が必要です。

気候変動を鑑み、また、国内環境状況の改善を目的として、さらに、国民にとって最善で望ましい生活状況を創出するため、我が国政府、環境保全委員会、全国家機構・機関においては、2040年を対象年とした国家緑地プログラムを具体的に実施して下さい。

将来を担う世代に快適で恵まれた生活を保障するために、真剣にこの問題に取り組みねばなりません。

つまり、次世代のために植物を植え、庭をつくり、祖国を進歩的国家へと変貌させ、そして、私が常々強調していることですが、我らが子供たち孫たちに、整備された国を残していかなければなりません。

地球温暖化と温暖化がもたらした好ましからざる状況、たとえば水不足、相次ぐ干ばつを始めとする自然災害、また、殊に昨冬の寒さはこれまでにないものでした。このように人類を取り巻く環境状態はますます悪化しています。加えて世界各国と地域で、食料や良質な飲料水供給が困難になっています。また感染症拡大にも拍車がかかっています。感染症ウィルス用の既存の医薬品の免疫力の持続的強化が必要となっています。

よって、このような好ましからざる環境状態を改善し、今後の環境破壊を防止するため、人類は緊急かつ効果的の方策を講じざるを得ません。自然と人類救済のために、第1に、温室効果ガス排出量削減、植樹と緑化、水資源の合理的利用を通じた方策が必要です。

親愛なる同胞たち！

現代の世界的経済発展、伝統的製品供給チェーンの分断、人口増加、我が国地域でも頻発している干ばつ、水不足など気候変動による否定的影響に関し、水と農産物に対する需要が高まっています。

これと共に、世界の食料市場の変化と食料価格の恒常的値上げにより、我々は急ぎ、農業の状態改善、農産物生産増加、農産複合体の発展を通じて、我が国の食料安全保障に意識を向けざるを得なくなりました。

政府が採択した施策、及び、農業従事者による誠実な努力の結果、主要食品の自給率は上昇し、2023年の穀類生産高は1991年比6倍となりました。内訳は、小麦5.6倍、米6.7倍、ジャガイモ10.8倍、野菜9倍、ウリ科食物17.5倍、果物10倍、ブドウ2倍です。

この間に、大型有角家畜の飼育頭は2倍（現在の頭数は260万頭）、小型有角家畜も2倍（660万頭）に、養鶏羽数は1.9倍（1,220万羽）に増加しました。

食肉輸入は年々減少しています。2014年の10,700 t から、2023年には144 t となりました。

牛乳輸入はごくわずかです。

つまり、国民の食肉・牛乳需要は、完全に国内生産で賄われています。

かつて、毎年食肉16万 t、ジャガイモ17万 t が輸入されていたことを思い出していただきたい。

この30年間でタジキスタンの人口は500万人から1,000万人に増加したことを忘れてはなりません。つまり、食料品需要も倍に増加したのです。

2023年の国内生産による主要食品供給量は、1991年比2.5倍の85%まで上昇しました。

ジャガイモ (122%)、野菜 (174%)、ネギ (527%)、ニンジン (360%)、ウリ科食物 (313%)、牛乳・食肉 (100%) の生産量は消費を上回っています。

このように現在我が国では、上記食物は完全に国内生産で賄われています。

前述の指標や、食品市場の充実からも明らかな、我が国農業従事者の誠実な努力に衷心より感謝します。

近年、農業発展を目指して実施中の支援や特典により、望ましい成果がもたらされています。過去7年で農業生産高は1.6倍に増加しました。

この間、養鶏セクターでは、養鶏企業の飼養羽数が3.3倍に、当該セクター全体の生産量は5倍に増加しました。これは一重に特典がもたらした結果です。

この成果を継続するため、政府は、農産物加工、食品産業、輸出発展になによりも意識を向けています。

加えて、協力国との二か国間及び多国間交易と、デジタル技術が整備された「緑の回廊」の枠内で、国際要求に合致したラボの創出、また、品質証明問題の解決に向けた方策を講じなければなりません。

尊敬するご列席の皆様！

観光・民芸品セクター発展年であった2018～2023年の間に、総額3億3,000万ソモニの4つの国家投資プロジェクトが実施されました。加えて、国内銀行セクターから当該セクターに3億ソモニ超の特恵融資が実施されました。

この間に1,450の旅行施設がつくられました。2023年には旅行者数は120万人に達しました。

しかし、当該セクター発展のためにまだ利用されていない可能性は今もって非常に大きいことを強調しておきます。

観光分野における効率的活動構築と、その厳格な管理を目的として、我が国副首相の指導の下、各州、都市、郡議会の副議長を巻き込み、安定的な責任能力あるワーキンググループを設立しなければなりません。

このワーキンググループには、旅行インフラ建設プログラムや計画の実現、絨毯生産、アトラスやアドラス、宝飾品を含む民芸品の製作、また、我が国民の職業技術改善、整備と緑化の運営、居住地域の清潔と安全維持、大統領直轄地と生産区域の自然保全と有効利用が委任されます。

この他、国家全域でのマハラ（訳注：地域コミュニティ）、店舗や市場を含む商店街、工芸品街の活動運営、国産製品、中でも民芸品や民芸細工の販売が、ワーキンググループの管理下におかれることとなります。

ワーキンググループは政府に対し、実施済業務について四半期ごとに政府に報告書を提出しなければなりません。

これと同時に、国立銀行及びその他金融機関は、手工業発展と家庭内工業発展を目的とした小口特惠融資を広く実現しなければなりません。

特筆すべきは、文化部門の問題解決策策定と並び、国際社会に向けたタジク民族の古代文化をプレゼンできたことです。これは重要な一歩です。

2023年、15の歴史文化的遺跡がユネスコの世界遺産・無形文化遺産に登録されたのです。その結果、タジク民族が有する古代文化の人類社会におけるステータスが高まりました。

歴史・文化的遺産の改修、復旧、保全、また観光発展を目的として、政府傘下の歴史・文化遺産保全庁設立を提案します。

尊敬する国民議会、代表者会議議員諸氏！

今日、人的資本の開発なくして、経済発展と経済競争力の向上は成し得ません。

したがって、人的資本開発と効率的利用の水準は、国家と政府にとって最も重要な意味を持っています。

人的資本の開発は、社会セクター、特に、教育、保健医療、学術科学、技術革新、また、学術機関の効果的活動の水準、質、効率向上における要となります。

逆に言えば、科学と教育の発展は、あらゆる分野における進歩の鍵であり、持続的な将来の国家と社会を保障するための最重要ファクターなのです。

融資水準増加、現代的学術センターやラボ設立、学術機関と製造部門の連携構築による学術研究支援が、今後重要となっていくでしょう。

これに関し、教育・科学省、保健・社会保護省、経済発展・貿易省、財務省を始めとする我が国政府、また、タジキスタン国立科学アカデミーにおいては、人的資本への資金投入、及び、人的資本の強化と効果的活用に係る効率的施策を採択して下さい。

2017年に210万人であった我が国教育制度のカバー人数は、2023年には260万人となりました。

この指標は2025年までに270万人に達すると予測されています。

つまり、新規教育施設の設立と教育制度の拡充は必須事項です。

2023年の普通教育学校卒業生数は103,000人でした。一方、1年次の入学者は261,000人でした。

これまでに、85,000人を収容可能な200の新規教育機関と補助校舎が建設され、機能しているが、これではまだ不十分です。なぜなら生徒73,000人は座る場所もない状態に置かれているからです。

ユネスコと世界銀行の分析では、タジキスタンは、教育分野への資金投入が国家予算を上回る国家グループに分類されていることを指摘しておきます。

調査が実施された183ヶ国中、我が国は21位を占めています。

急速に変化する現代世界において、秩序ある安定的な、しかしその一方で、増大する社会の要求に対応できる教育制度が求められていることに思いをはせていただきたい。

かような状況下で、教育制度の全段階における高度な教育人材の育成、教育の質の改善、外国語学習、数学や自然科学などの精密科学に重きを置くことは、教育分野の指導者、責任者、また、教育に携わる者全てにとっての最重要課題です。

この件に関し、教育・科学省、労働・移民・雇用省、初等・中等職業教育委員会は、初等・中等職業教育機関の物的・技術的基盤強化、製造企業との積極的協力関係構築、及び、高度な専門性を有する技術人材育成策を講じなければなりません。

教育・科学省、高度認証委員会、教育科学監督庁、タジキスタン科学アカデミー、及び、各分野のアカデミーにおいては、高等職業教育機関の活動を新たな質的水準に高めるための施策を講じて下さい。

その基盤の上で、上記教育機関の学術的能力開発、国内プロジェクト、及び、国際プロジェクトでの有用な学術研究の遂行、また、国際及び地域格付けでの我が国職業教育機関の相応の評価を獲得していかなければなりません。

教育・科学省、労働・移民・雇用省、タジキスタン国立アカデミー、及び、その管理下に教育機関を有する省庁は、最新教育プログラムの実施による、才能ある専門性の高い人材を育成する義務を負います。

国家投資プロジェクト「教育セクター—上質な学びの基礎」実現を目的として、さらに教育科学省には、他の省庁と協力の上、「タジキスタン共和国教育発展に係る国家フレーム」策定を一任します。

プロジェクト実施過程においては、教育へのアクセシビリティ、効果的教育と育成、新世代教科書の製作、教育の質向上、教育と育成過程の分析と評価、教育機関のインフラ改善のための良好な環境が保障されなければなりません。

教員の能力向上と再教育、追加的教育の開発、教員の社会的地位強化、学生・生徒及び教員によるIT利用の推奨、教育分野のデジタル化、教員養成、教員と監督者の職業標準の見直し、教育に対する正しいアプローチの改善に重点的に注意を向けなければなりません。

尊敬するご列席の皆様！

国内の労働可能人口は常に増加しており、過去5年で8.4%増加しました。

一方、人口増加率は労働力成長率の2.5倍です。

よって、国民の雇用需要を満たすため、かつての我が国経済セクターの要請に基づき、毎年10万人超の新規雇用を生み出す必要があります。

十分な給与が保障された国内の新規雇用創出と国民の職業教育は、我が国政府の優先課題の1つであることを強調しておきます。

労働・移民・雇用省、教育科学省、初等・中等職業教育委員会、政府の地域行政府の首長、全国家機構・機関の指導者は、この方針に直接的責任を負っています。

親愛なる同胞たち！

保健医療と国民の社会福祉セクターは、タジキスタン国家政策の優先分野です。我が国政府により、国民の健康維持と医療サービスの質的改善のためにあらゆる必要策が講じられています。

当該セクターへの資金投入額は恒常的に上昇しています。我が国医療機関における最新機材整備状況と人的ポテンシャルは年々改善されています。

2023年、保健医療分野への拠出額は33億ソモニでした。2017年の拠出額の2.3倍となり、国家予算の8.8%を占めています。

現在、当該セクターでは15の国家戦略とプログラムが順調に実施されています。

2023年1年だけで、132の一次医療機関が建設・開業の運びとなりました。

数日前には、保健・社会保護省の新庁舎の使用が始まりました。

これまで同省職員たちは、60～70年前に建設された建物で、極めて不便な環境のなかで業務を行っていました。同省の部局の大半は、首都のあちこちに散らばっていました。

より良い条件が整えられた今、同省職員たちはこれまでの2倍も3倍も働かねばなりません。

今後の一次医療サービスの質と効率改善、保健医療分野における緊急事態対応時の国の能力強化を目的として、総額6億3,000万ソモニの「健康な国民」プロジェクトが実施されています。

この他、今後5年の間に、総額5億ソモニとなる350以上の保健医療施設の建設と改修が予定されています。

我が国政府が2023年に採択した、2040年を対象年とした国民福祉改善戦略、及び、2030年までの国民福祉人材育成総合国家プログラムにより、既存の問題解決が促されることになるでしょう。

我が国の人口は、1991年の530万人から2023年には1,020万人となりました。独立達成以降の期間で人口が倍増したことになります。

分析によれば、出生数増加と死亡率低下による独立達成以降の人口の自然増加率は、年平均2.1%です。

中でも、1991年には人口千対6人であった死亡数は、2023年には3人まで減少しています。

つまり、独立達成以降、死亡率が半減したことになります。

また、同期間内に国民の平均寿命は70歳から76.3歳となりました。

つまり、国民の平均寿命は6歳以上伸びたことになります。

これらの指標は、我が国国民の生活水準と質の向上の明白な証左です。



近年の目覚ましい進歩にも拘わらず、人材育成の質的向上、専門人材不足の解消、汚職要因の排除といった当該セクターの状況は、依然として特に解決が必要な問題であり続けています。

障害者の労働能力回復とリハビリ用技術器具の供給、福祉問題解決に向けた省庁間の分野横断的活動強化のために、当該分野の構造の見直しと具体的施策の採択が求められています。この際、地域社会福祉当局の特性や隠れた可能性を勘案しなければなりません。

さらに、今後の国民の物的水準向上と社会福祉強化を目的として、国家と政府は国民への配慮を継続していきます。これに関し、次のとおり指示します：

－2024年7月1日より、保険、労働、社会年金額を増額する。また、割増として設定指標額の30%を追加する。

－2024年7月1日より、政府及び国家機関、教育・科学・文化・スポーツ・保健医療機関、社会福祉部門、その他公共部門、予算による運営機関職員の給与、及び、奨学金を40%増額する。

－2024年1月1日より、軍人、法執行機関職員、及び、これら機関のその他職員の現行給与額を40%増額する。

これに際し、2024年7月1日以降、我が国の全社会・経済セクターの最低給与額を月800ソモニと定めます。

財務省、政府の地方行政府を含む政府においては、上記施策実施に必要な施策を講じて下さい。

親愛なる同胞たち！

独立以降、我々は女性の社会的地位を段階的に引き上げ、女性のための最適な活動条件を創出しました。

今日、タジキスタンの女性たちは、年齢にかかわらず、社会と国家のあらゆる領域の発展のために、軍隊、法執行機関などを始めとする組織で働いています。

現在、国内外の初等・中等・高等職業教育機関では、何千人もの女性たちが学んでいます。

国外留学中のタジキスタンの学生41,232名のうち、11,000人以上が女性です。

この10年だけで、11,000人以上の女性が、大統領割当により高等教育機関を修了しました。

教育・科学省傘下の国際プログラムセンターを通じて今年国外に留学した3,300人の若者のうち、30%が女性でした。

総括すると、独立達成以降、高等教育機関を卒業、つまり高等教育を受けた女性は256,000人に上ります。

統計データによれば、1989年には高等教育機関を修了した女性は、わずか66,000人でした。

今日、我が国の女性は、国家機関で活躍するのみならず、製造分野やサービス分野で起業し、成功した企業家としての評価を獲得しています。

独立以降の期間、才能ある高い専門性を持った数多くの女性が公務や国家行政に携わってきました。

平和と安定の維持、国家的・文化的価値観の維持、子供たちへの愛国心や国家への誇り、人間性と責任感の醸成、また、好ましからざる社会要因の予防において、全女性が果たす役割は偉大です。

我々は、母の日、つまり3月8日だけでなく、母、姉妹、娘への尊敬と思いやりを日常的に絶えず表明していかなければなりません。

我々が尊敬する女性たち、母親たちや娘たちは今後、タジキスタン共和国法「伝統、儀式、行事の整備について」「子供の教育としつけに対する両親の責任について」に定められる規定の遵守、また、子供を独立した人間に育成すること、民芸品開発、我が国の全ての家族の生活改善に重要な役割を果たしていくと考えています。

若者に対する配慮、その問題解決、この戦略的な国家的リソースの祖国発展と繁栄達成への正しい活用、社会の安全と安定保障は、我が国政府の主たる優先課題の一つです。なぜなら、タジキスタン国民の大多数を占めるのは若者だからです。

独立以降、水基金の用地52,000haを含む土地14万haが、住宅建設を目的として142万世帯に分配されました。その大部分を占めているのは、若い家族です。

このように、我が国の住民のうち、主として若い家族880万人の生活状況が改善されたこととなります。

この間、主に若者向けの11,000の新たなスポーツ施設が建設されました。

また、計148万人の若者が国内外の高等教育機関に入学しました。

独立後の世代である我が国の若者たちは、祖国の国境警備や、タジキスタン国民と国家の安全を含む国家と社会生活の全領域に多くの貢献を成し得ています。また、ログーン水力発電所に代表される偉大なる世紀の施設や、科学と文化の発展にも大きく寄与しています。

2023年だけで、3,000人以上の若者が国内外の競技会やオリンピックで勝者となったことを指摘しておかねばなりません。

若者に関する国家政策推進、また、この活動的社會層の能力と才能開発、生活と活動の水準と質的向上を実現すべく、好ましい条件創出を目的として、30年以上の長きに渡り計画とプログラムが採択され、実現されています。

目標達成のために、青年・スポーツ委員会は政府の地方行政府と共に、若者たちを対象にした活動プログラムを策定し、実施する必要があります。

この活動の中で、青少年育成の水準と質的向上のため、青少年たちが国家の一員としての自覚を持ち、彼らの中に愛国精神と人道主義的感覚を醸成していくことを最重要課題として、注意を向けなければなりません。

スポーツ部門の発展促進は、政府の社会政策の優先方針の一つです。この政策の目的は、スポーツの普及、健康な生活様式の強化、国内外の競技会参加を目的としたタジキスタンのプロフェッショナル・アスリートの育成支援です。

国際競技会への我が国青少年の積極的な参加と勝利が、我が国のイメージアップにつながることは言うまでもありません。

2023年1年だけで、国際競技会から我が国アスリートたちが持ち帰ったメダル数は343枚に上ります。このうち108枚が金メダル、76枚が銀メダル、159枚が銅メダルでした。2022年のメダル数を226枚上回っています。

より大きな成功達成のために、スポーツインフラの効率的利用に大きな注意を向けていく必要があります。特に、建設中の構造物、建築物の然るべき維持管理に注意を向ける必要があります。

尊敬する人民議員諸氏！

持続的で迅速な我が国の発展のために、時宜を得たかつ徹底した法規制が求められています。

法制度は恒常的改善が必要であり、政治改革、経済改革、社会・文化改革と軌を一にしていかなければなりません。

したがって国民議会メンバー、及び、人民代表議会議員は、その力の全てをこの活動に結集しなければなりません。

これに際し、我が国が現在までに成し得た成果は、我が国議会による法律策定の結果であることを言及しておきます。

我々が国家を良き国、豊かな国にし、共に活動しつつ、国民の生活水準と質を向上させ、国際舞台における我々が愛する祖国、独立国タジキスタンの名声をより強固なものにすること。これが私から国民議会メンバー、人民代表議会議員諸氏へのメッセージです。

また、進歩的で公正な社会構築において重大な役割を果たすのは、国民の法学教育の構築であることを指摘しておかねばなりません。

現在国内では、法務教育・育成第3プログラムが実施中されています。実施期間は2020～2030年です。

我が国法制度の重要な役割を担うもう1つの重要課題は、司法権と法執行機関の活動の要とされている法の支配の保障です。

公正な裁判と裁判所活動情報へのアクセシビリティの確保、開かれた公正な法定審理は、法秩序の強化、犯罪抑止、法の尊重、人間と国民の権利と自由の保護につながります。

裁判所業務への最新エレクトロニクス技術導入もまた、重要な施策の1つです。実現に向けた具体策が講じられなければなりません。

尊敬するご列席の皆様！

世界の再分配プロセスの高まり、集中的軍備、「冷戦」、現代の脅威であるテロリズムと過激主義、武器の密輸、サイバー犯罪やその他組織的多国間犯罪を始めとする、複雑で不安を掻き立てる世界と地域の情勢は、我々をして我が国の防衛安全保障のための追加的施策を講じさせています。

追加的施策とは、軍勤務者へのより良き生活と業務条件の保障、専門人材の育成、各支隊人員の職業知識、職業意識レベル、佐官と兵士の責任感の向上、愛国心高揚です。

この方針に沿って、我が国政府は軍の能力の近代化を始めとするあらゆる必要策を講じており、この施策は継続されていくことになります。

軍隊の能力更新に係る我々の目的は、我が国の安全と安定をこれまで以上に保障することにあります。

軍隊指揮官、軍支隊や法執行機関の指導者は、いかなる場合にも常に軍規、秩序、規律の遵守を尊重し、法の支配を保障しなければなりません。

法執行機関を含む全国家機構、国家機関は、2024年の設定課題遂行のため、あらゆるリソースと能力を動員しなければなりません。そうして初めて、タジキスタン共和国憲法採択30周年を祝うことができます。

なぜなら、独立民族国家樹立と、国民生活のあらゆる側面での発展の基礎を創出した独立タジキスタン憲法こそ、我が国のもっとも重要な業績の一つであるからです。

憲法の規範実現により、我々は社会と国家の持続的基盤を創出し、平和、安寧、政治的安定、国家の統一性を強め、国家経済を持続的に発展させ、各国民に相応の生活条件と発展の自由を創出できたのです。

したがって、歴史的に非常に重要なこの日を記念し、2024年を「法的啓蒙の年」とすることを提案します。

親愛なる同胞たち！

国際政治状況の複雑化、地政学的状況と軍事的状況の悪化、安全への脅威、金融・経済危機、さらに気候変動による問題、世界と地域における食料と飲料水不足、またこれらがもたらした事態を考慮し、我が国は、外交政策推進に係る必須施策を講じることを決定しています。

我が国外交政策の優先課題に鑑み、我々は今後、相互尊重と信頼の上に中央アジア諸国との友好善隣関係構築に大きな注意を払うことになります。

独立国家共同体諸国、及び、アジア、ヨーロッパ諸国、米国の伝統的パートナー諸国との二国間関係、多国間関係の強化と拡大は、我が国外交政策の中で特別な位置を占めています。

このような未来志向の歴史は、タジキスタンの「開かれた扉」政策の根幹をなしています。

こうした中で、我々はイスラム世界諸国との協力関係をさらに拡大していきます。

タジキスタンは、アフガニスタンや近東、とくにパレスチナで現在起こっていることを非常に懸念しています。

我々は、1967年に国際連合で採択された決議と国境線に基づき、この地域での恒久平和と安定を保障する唯一の道として、独立パレスチナ国家樹立を検討しています。

我が国は、交渉と対話のみによるあらゆる紛争の解決を、改めて国際社会に呼び掛けています。

タジキスタンは、国連、独立国家共同体、上海協力機構、イスラム協力機構、経済協力開発機構、集団安全保障条約機構、欧州安全保障協力機構を始めとする権威ある国際機関、地域機関と協力関係を築いています。この協力は、国際舞台におけるタジキスタンの地位強化のための地ならしと可能性創出に向けられています。また、世界的な動きや、多様なプログラムとプロジェクトへの我が国の積極的参加をも視野に入れていきます。

我々は、世界秩序の持続性と世界の安定保障において、国際連合が担う調整・統合の役割の強化の重要性を強調しています。

昨年、タジキスタン共和国は、その5度目のイニシアチブで、2025年を「氷河の保護の国際年」とすること、3月21日を「氷河の保護国際デー」とすること、また、氷河保護国際基金設立を提唱し、国連で採択されました。このことは、国際社会にとって意義ある出来事であり、また、高潔なタジキスタン国民にとっての誇りです。

我々は、あらゆる国際金融機関や開発協力者との協力関係に満足しています。持続的発展目標実現のため、今後も彼らとの協力関係拡大を継続していきます。

尊敬する国民議会、代表者会議議員諸氏！  
親愛なる同胞たち！

今日の教書には、過去数年間にタジキスタンが達成した成功が述べられています。

これまで述べられた成功は、栄えある我が国民の誠実で愛国的な努力によって成し得たものです。

よって、教養あり啓蒙的で、輝かしく誇り高い我が国民による国家と政府の政策支持、また、団結した創造的努力に心から感謝します。

今日の成功に至るまで、解決すべき社会生活と国家の問題、さらに達成課題が定められ、具体化されました。

不足点の解消や現在の問題の解決は、なにより各指導者—政府メンバー、国民議会メンバー、人民代表会議議員、州・都市・郡・町・村落の自治体首長、国家機構、国家機関、組織、施設の長、国家公務員、知識階級、活動家、栄えある我が国国民全て—の崇高なる責務です。

不穏で不安定な今日の世界、独立と自由、政治的安定と人類の安全に対する現在の脅威と危機の増大という極めて複雑な状況下で、我々はこれまで以上に団結し、先見の明をもち、

国家財産、国家と国民の利益、我々が愛する祖国の整備、我々が独立国家の発展に持てる力の全てを注がねばなりません。

我々は共に、天国にも似たタジキスタンを真の花園へと変貌させ、住む場を整え、あらゆる場所で、もっとも遠い村の各家までも、清潔さと秩序を保ち、祖国の国土を緑化し、世界に我らの古代文化と文明を示していくことを、親愛なる我が国民に訴えます。

私はタジキスタンの栄えある国民の高潔なる国家意識、愛国心、善なる意図、強い意志、創造的努力を固く信じています。

我々は共に、独立35周年という偉大なる国家の祝典の日まで、力と行動を一にし、愛する我々が独立国家を整備し、麗しく、さらに発展させ、国際舞台での権威をより一層高めていくことを表明します。

タジキスタンの栄えある国民の健康、家族の安寧、国民全ての幸福、また、尊敬する参加者の成功、幸運、事業の達成を祈念します。

親愛なる同胞たちよ、健康とあらゆる成功を祈ります。